| 2021 | 衆院選 公約比較表

 マニフェストを読んで選挙に行こう。

 早稲田大学マニフェスト研究所

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党	社会民主党	れいわ新選組	NHK と裁判してる党 弁護士法 72 条違反で
	新しい時代を 皆さんとともに。 URL	変えよう。 あなたのための政治へ。 URL	日本再生へ 新たな挑戦。 URL	なにより、いのち。 ぶれずに、つらぬく URL	改革なくして成長なし。 変えるべきは変える。 守るべきは守る。	動け、日本。 停滞するこの国を動か すため私たちは 「対決より解決」を選ぶ URL	生存のために 政権交代を!! URL	れいわニューディール コロナ緊急対策 景気爆上げ大作戦 URL	NHKが委託法人に行わせている弁護士法72条違反となる訪問行為について徹底的に追及する
掲載順位			成沙宁仁公八口木人	自公政権を終わりにして、政	「身を切る改革」と 徹底した透明化・国会改革で、 政治に信頼を取り戻す。		いのちを救え!緊急対策	徹底補償つきステイホーム	私たちNHK党は、若者の政治への関心を高め、国民に期待される政治家を多数輩出すべく、今後もNHKの弁護士法72条違反を徹底的に追及
	「新しい資本主義」で分厚い 中間層を再構築する。	「1億総中流社会」の復活	ハストコロノハ 経済と生活の再生を	コロナ対策――経済・社会活 動を再開しながら、命を守る ために	減税と規制改革、日本をダイ ナミックに飛躍させる成長戦 略。	「積極財政」に転換	格差・貧困の解消		ム72米産及で間周内に足及 します
掲載順位	国の基「農林水産業」を守り、 成長産業に。	原発に依存しないカーボン ニュートラル	スラブ・教育を国家獣吸に	四つのチェンジで自公政権に かわる新しい政治を	「チャレンジのためのセーフ	「給料が上がる経済」を実現		生活を根底から底上げ 一誰もが生きていたいと思 える国へ一	_
新型コロナ 感染症対策	・希望者全員へのワクチン接種を11月早期までに完了する ・全国各地で早期に治療薬を投与できる環境を整備	・国が、病床などの確保に 主体的・積極的に関与し、 責任を持つ ・医療・介護事業者に包括 的な支援金を支給し、医	化を図る ・より強力な司令塔のもと、	の自主検査を大規模かつ無	・臨時医療施設の増設や新療法の適用拡大を全国へ ・オンライン診療・服薬指導については診療報酬体系や利用要件のさらなる見直しを	・抗体カクテル療法の自宅投	時病院を開設	・公立病院を拡充(コロナ病 床確保)、民間病院を支援 ・抗体カクテル療法などの治 療薬(承認された重症化させ ない治療薬を早急に外来で	_
	し、年内の経口薬普及を促進 ・中小企業・小規模事業者へ	療・介護従事者には、慰労 金の支給など待遇改善を 進める ・個人の年収1000万円程度	強化、病床や宿泊療養施設 と医療従事者の確保などを 迅速に行える体制をつくる	料で行えるように国が思い切った補助を行う・1人10万円を基本に「暮ら		・一律10万円の再給付(低所	・あらたな特別給付金10万	使用できるよう、国が安定供給) ・大胆な「給付」:コロナ脱却	_
920	の協力金など雇用と事業継続に必要な支援を届ける ・来春春までを見通せるよう 地域・業種を限定しない事業 継続・事業再構築支援を実施	への年額12万円の現金給	までリーマンショック時以上 の水準を確保するとともに、 感染状況を踏まえつつ、コロ ナ特例を継続 ・「事業再構築補助金」等を		・将来世代の負担と過度なインフレを招かない範囲で積極的な財政出動・金融緩和	得者は20万円、高所得者には確定申告時に課税) ・消費税減税と納税免除	円を支給 ・自粛・時短営業・休業は補 償とセットで	給付金 1人あたり毎月20万円の現金給付、危険手当2万4千円など・徹底した「補償」:粗利補償(すべての事業者に)、ローンなど債務の猶予、利息の補填	
憲法改正	・技術革新、安全保障環境な	約し、国民の権利の拡大に寄 与するのであれば、国民に とって真に必要な改定を積 極的に議論、検討	※政策集に記載あり ・3原理は、普遍の原理として、将来とも堅持 ・憲法施行時には想定されなかった理念や、憲法改正でしか解決できない課題が明らかになれば、加憲は検討されるべき	念に追い込む ・日本国憲法の前文を含む 全条項を厳格に守り、平和 的・民主的条項の完全実施 を求める	革・憲法裁判所を憲法に明記	・憲法が定める基本原理「人権尊重・国民主権・平和主義」をこれからも守り続けるために、引き続き、憲法の規範力を高めるための議論を進める	く、憲法理念をくらしに活か	※付属文書に記載あり ・憲法改正を検討する前に、現行法や法改正でできることを最大限実行 ・有事に政府への権限集中を認める緊急事態条項の新設などは国民の権利を制限する動きもあるが、反対	
外 交 安全保障	平洋」の一層の推進等に向け日米同盟を基軸に普遍的価値を共有するパートナーとの連携を強化・台湾のTPP加盟申請を歓迎しWHO総会へのオブ	近隣諸国との多国間協力を 推進、現実的な外交・安全保 障政策を進める ・尖閣防衛を視野に、領域警 備と海上保安庁の体制を強	※政策集に記載あり ・「核兵器のない世界」の実現に向けて、現実的かつ実践的な、さまざまな取り組みを積み重ねていく ・日米同盟の抑止力・対処力を一層向上させ、緊密な情	安保法制を廃止 ・国民多数の合意で、日米安保条約を廃棄し、対等・平等の立場にたった日米友好条約を結び、本当の独立国と	廃し、テロやサイバー・宇宙 空間への防衛体制をさらに 強化	・日米同盟を基軸としつつ、 日米地位協定の見直し、沖縄 基地問題の解決をめざす	野古の米軍新基地建設を止める	※付属文書に記載あり ・日米間のこれまでの密接な関係は維持しつつ日米関係以外の他国・地域との外交関係を戦略的に展開 ・米国と平等な主権国家同士の関係を築くため日米友好	
経済財政	・「金融緩和」「機動的な財政出動」「成長戦略」を総動員し	、め、わが国の先端技術の優位性を確保し、経済活動などにおけるルール形成戦略を強化	ている実質無利子・無担保融 資について、コロナの影響が 続く当面の間、継続	て、経済のボトムアップ=底 上げをはかる ・コロナ危機への対応など緊 急かつ臨時的に必要となる 規模は20兆円をこえるが、 あくまで臨時的・一時的な支	①供給者から消費者優先、 ②新規参入規制の撤廃・規制緩和、③敗者の破綻処理 が行われ再チャレンジが可能な社会づくりを実現	・「大規模、長期、計画的」な 産業政策を行い、生産性向 上を実現する。そのために 「小規模、短期、場当たり的 な」財政出動を転換し、競合 国に見劣りしない規模の産 業支援措置を講じる	_	の前提のもとでアメリカ追従の外交政策を脱却 ※付属文書に記載あり ・新規国債を発行し、積極的な財政支 出を行う。プライマリーバランス目標は有害無益なので破棄する ・日本銀行は国会の民主的コントロールのもとにおく。物	_
社会保障	策をはじめとする社会保障 全般の総合的な改革を更に 進め、持続可能な全世代型	配分する。これらの分野に祝金を投入することによって、間接的に可処分所得を増やすとともに、将来不安を解消	の国家戦略を策定し、官民一体で、息の長い支援を実施 ・属性や世代を問わず包括的	るとともに、ICU病床への支援を新設して2倍にする	した再分配の最適化・統合化 を本格的に検討し、年金等を 含めた社会保障全体の改革 を推進	・給付と所得税減税を組み合わせた新制度「給付付き税額控除」を導入し、尊厳ある生活を支える基礎的所得を保障する	・貯蓄ゼロ世帯が増える中で 老後の安心を保障する社会 保障制度の充実を図る	価安定目標は他の主要国の 目標を参考にして国会で定 める	
子育で	様が安心できる水準を確保する ・妊娠・出産から子育てまで、全ての親子を対象に一体的に支援する拠点を全市区町村に創設 ・ベビーシッターや家政士を	・児童手当の所得制限を撤廃し、対象を高校卒業年次まで拡大。高校の授業料無償化について、所得制限を撤廃	整備事業」を全ての自治体で実施 ・0歳から高校3年生まで全ての子どもたちに「未来応援給付」(一人あたり一律10万円相当の支援)を届ける・出産費用が年々増加傾向	金」を実現します。最低保障年金制度をめざす ・認可保育所を30万人分増設し、保育水準を確保しながら待機児童を解消 ・児童手当の18歳までの支給、児童扶養手当など、子育	・いわゆる出産育児一時金の 増額・簡素化や妊婦健診にか かる費用の完全 無償化など、妊娠・出産への 負担の最小化を図る	・部活動の費用等も勘案し、 児童手当のさらなる拡充や	・「子どもの権利基本法」を制定し、「子どもの権利条約」の基本原則を位置づけます。併せて同基本法を総合的に実	・学費タダ・奨学金チャラ(教育への負担はなし、借金は	
	う ・10 兆円規模の大学ファンドを22 年度までに実現し、世界と伍する研究環境を構	償化 ・国公立大学の授業料を半額にまで引き下げ、私立大学生や専門学校生に対する給	・新たに、結婚、妊娠・出産から、幼児~高等教育までの支援を段階的に充実させる、	的な現金給付を拡充 ・大学・短大・専門学校の学費をすみやかに半額に引き下げ、高等教育の無償化を	・、義務教育の他、教育の全 過程について完全無償化を 憲法上の原則として定め、給	・0~2歳の幼児教育・保育 無償化の所得制限をなくす とともに、義務教育を3歳か	貸与型の奨学金を例外的な ものにする	、・教員の数を大幅に増加させ る	·_
教育	材を育成するための取組みを推進 ・魅力ある地方大学の実現等	・貸与型奨学金の返還額を 所得控除の対象にするとと もに、返還免除制度を拡充	・「子ども家庭庁」(仮称)の創設や「子ども基本法」(仮称) の制定で、子どもの幸せを 最優先する社会をめざす	・「自宅4万円、自宅外8万円」の給付奨学金を75万人 (現利用者の半数)が利用できる制度をつくり、拡充。すべての奨学金を無利子に	せて進めながら国に関連法 の立法と恒久的な予算措置 を義務付ける ・、教育パウチャー制度の導 入・普及に努める	・学校給食や教材費、修学旅行費を無償化し義務教育課程の負担をゼロにする	・高校の授業料無償化制度 から朝鮮学校を外す差別を やめ、国籍を問わず子どもた ちの学ぶ権利を保障	分け隔てられることなく地域 の普通学級で共に学ぶイン クルーシブ教育に転換	
エネルギー 政 策	る塚現と経済の好値塚美現のためエネルギー効率の向上、安全が確認された原子力発電所の再稼働や自動車の電動化の推進などクリー	認めない。使用済み核燃料	ション基金」を活用した革新 的な技術や新製品の開発、 グリーン分野への業態転換 など政策を総動員して社会 変革を促し、新たな経済成長 や雇用の拡大を実現	優先利用原則を確立し、送電網・供給体制を整備・CO2削減目標を業界・企業の「自主目標」まかせでなく、	けん でフェードアウトを目指し、 国内発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を		させ、全ての原発を法施行5年以内の廃炉を決める・福島第一原発にたまった汚	買い上げて着実に廃炉を進める	
防 災 災害対応	砂災害、大規模地震等への対策、インフラの老朽化・耐震化対策などを集中的に実施するために、十分な予算を継続的に確保し、「防災・減災国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に実施	称)」を設置することで、戦略的で効果的な対策を進める。「生活支援隊 (仮称)」の創設を目指し、危機対応を ・ 抜本強化・ 高齢者や障がい者などが避	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を、党の国と地方のネットワーク力を生かし計画的かつ効果的に実行	支援金を300万円から50 0万円に引き上げるとともに対象を「一部損壊」まで広げる	・道州制の理念の下、隣接都 道府県では情報や医療資源 の共有化をはかる	・「社会資本再生法」(仮称)を制定し、公共インフラの円滑な維持管理、老朽インフラの計画的更新を進め、安全性・防災性と効率の向上を実現する	・大規模開発、新規事業優先ですすめられてきた、公共事業のあり方も根本から見直し、老朽化したインフラの確実な更新や、安心・安全の防災・減災対策を基本にすえた取り組みに予算を重点的に	・災害対策、気候変動対策は 自治体が主役!プロフェッ ショナルを育て、公務員を増	_
デジタル化	・DXの推進をはじめ新たな経済社会システム構築に向けて、時代の要請に応える規制改革を大胆に進める・マイナンバーカード活用など、行政のデジタル化を強力	から関与する「インクルーシブ防災」を推進 ※政策集に記載あり ・①政府による国民の監視手段にしない、②個人情報の保護の徹底、③セキュリティの確保、④利便性の向上、⑤苦手な人も含め誰も取り残さ	・「デジタル活用支援員」による「講習会」や「相談会」を小学校区単位で開催 ・マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できる「新	_	・まずは国会、議会からリ モート審議を実施 ・教育現場や行政手続きのオ	・マイナンバーと銀行口座を ひも付けて、必要な手当や給 付金が申請不要で迅速かつ		・デジタルインフラの拡充と民主的な運営の両立	
税制	の利便性を高める ・「労働分配率の向上」に向けて、賃上げに積極的な企業への税制支援を行う	ず、使わない人が不利にならない一の5原則をもとに、行政のDXを推進 ・法人税は、必要な政策減税は残した上で、所得税と同様累進税率を導入 ・所得税の最高税率を引き上げ、金融所得について、将来の総合課税化を見据え、	たり一律3万円相当)を付与 ※政策集に記載あり ・地方経済の底上げに向けて 東京23区から地方に本社機 能を移すなどした企業の法 人税を減税する「地方拠点強	・法人税率を、中小企業を除	・、消費税のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロー大減税」を断行	・民間におけるデジタル、環境分野への投資を加速するため、取得額以上の減価償却を認めるハイパー償却税制を導入する	法人税や優遇税制、金融課税を見直し、大企業や富裕層	※付属文書に記載あり ・富裕層の所得税を強化する ・金融所得課税については総合課税とし、一億円を超える と負担率が下がっていくと	
	_	国際標準まで強化 コロナ禍が収束した時点を 見据え、税率5%への時限的 な消費税減税を目指す	_	・消費税率を自公政権が2度にわたって引き上げる前の5%に引き下げる・コロナ危機で納税困難に陥っている事業者に消費税	した消費税5%への引き下げを断行。引き下げを断行。引き下げ期間終了については経済状況を考慮し、将来的な地方税化と税		め3年間の限定で消費税率をゼロとする ・財源として大企業の内部留保金(利益剰余金)への課税	いう富裕層優遇の税制を見直す ※付属文書に記載あり ・消費税は廃止、同時に消費税を導入して以降に引き下げられてきた法人税	_
消費税			& LIPLEA LOY OF THE	を減免			を提案	をもとに戻し、累進課税を導入 ・消費税は廃止されるまでの間も中小事業者やフリーランスに過剰な負担を強いる「インボイス制度」の導入は撤回	
所得格差	・有護師、介護工をはしめ、 賃金の原資が公的に決まる にもかかわらず、仕事内容に 比して賃金の水準が長い間 低く抑えられてきた方々の 所得向上に向け、公的価格 のあり方を抜本的に見直す	見直し、富裕層に応分の負担	・賃上げや賃金格差の是正な ど家計の所得向上を推進	・労働法制の規制緩和を依本的に改め非正規から正社員の流れをつくる・企業に男女別平均賃金の公表、格差是正計画の策定・公表を義務づけ。国は男女賃金格差の実態を把握、分析し、国としての是正の行動計画を策定	_	・格差是正の観点から、富裕層への課税を強化	・非正規雇用の増入に関正のをかけ、正規雇用への転換を進める・中小企業支援策とセットで最低賃金を全国一律1500円/時に引き上げる	アップ(国庫年3.7兆円) ・非正規公務員の正規化(現	
働き方	ける社会を目指す ・働き方に中立的な、充実したセーフティネットを整備していくため、働く方が誰でも加入できる「勤労者皆保険」の実現に向けて取り組む	・時給1500円を将来的な目標に、中小零細企業を中心に公的助成をしながら、最低賃金を段階的に引き上げ	けたハード・ソフトウェアの導入等を後押しする「グリーン・ デジタルトランスフォーメー ション補助金」(仮称)を創設 し、中小企業等の生産性向上 を支援	時間通勤を伴う転勤を原則 禁止し看護休暇や育児介護 休業制度を拡充 ・残業は本人同意を原則とし 昇給昇格において不利益な 評価とされる事を禁止	を可能にするなど労働契約 の終了に関する規制改革を 行う	・「全国どこでも時給 1000円以上」を早期に実現する		・全国一律!最低賃金1500円(中小企業には政府が補償)	
女性活躍	人材育成など女性の経済的自立を強力に支援・性犯罪対策を推進、新法の制定を通じDVや性被害など多様化する困難な問題を抱える女性への包括的支援	・DV対策や性暴力被害者支援など、困難を抱える女性への支援を充実させる	フェムテックの推進、生理休暇制度の取得促進、学校・公共施設での生理用品の無償提供 ・同姓または別姓の選択を認める「選択的夫婦別姓制度」	大足の情味であるます。 長正措置をかかげ、積極的差別 是正措置を活用した実効性 ある本気の取り組みを進め る ・選択的夫婦別姓制度をいま	入を目指す	・教育、就職、賃金、政治参加 などあらゆるライフステージ における男女格差をなくす・選択的夫婦別姓制度を導 入する	門と進い成立ると心心人に	のファッケーカンスのコムスと	
LGBTO	を強化 ※政策BANKに記載あり ・性的指向・性自認(LGBT) に関する広く正しい理解の 増進を目的とした議員立法 の速やかな制定を実現 ・多様性を認め、寛容であた たかい社会を築く	同性婚を可能とする法制度	現のために自治体パート ナーシップ認定制度の推進 を図るとともに、性的指向と 性自認に関する理解増進法	行う ・LGBT平等法を制定し、社	ど性的少数者が不当な差別 をされないための立法措置 を早急に講じる		どをより実効性のある包括 的な差別禁止法に	・国際的な人権基準に基づいた「LGBTQ+差別解消」を目的にする法律を速やかに	
農林水産業	・食料自給率・食料自給力の向上に資する対策を強化し、 農業・農村の所得増大を目指す ・担い手の育成・確保や農地の集積・集約化を進め、規模	る多様な農業のあり方を支援 ・農業者戸別所得補償制度 を復活させ、米の生産調整	・重点品目のさらなる販路開 拓やマーケットインの発想で 専門的・継続的に輸出に取り	輸入に歯止めをかける ・緊急の米価大暴落対策として、政府による米の緊急買い		・地域政策を重視し、農村の維持・活性化に重点を置く農政に転換、推進 ・米の需給調整は国の責任で行う。食料自給率50%、有機農業面積30%をめざし農業者戸別所得補償制度を再構築。米は1万5000円	の制定を推進 ・アメリカの穀物メジャーの 種子独占に反対し、遺伝子組 み換えや農薬づけの食品か	・生産者への補償(農業・漁業・林業など) ・農業・食の安保を徹底的に (徹底した国の買い上げで生産者の所得安定、自給率向上)	
中小企業	を図る ・コロナ禍の影響を受ける中 小企業・小規模事業者の事業存続・雇用維持に、大胆かつ総合的な支援を行う ・中小企業・小規模事業者の新分野展開や業態転換を支援するため、事業再構築補	・中小・小規模事業者の専門性や独自性を伸ばす公的支援を拡充	・再就職、教育訓練、非正規 雇用労働者のキャリアアップ 賃上げを行う中小企業等に 対する支援の拡充 ・「事業再構築補助金」等を 大幅に拡充し、中小事業者の 再チャレンジや生産性向上、	・中小企業への賃上げ支援を 抜本的に強化しながら、最低 賃金を1500円に引き上げ る。全国一律最賃制を確立 ・中小企業予算を1兆円規模	_	10aを補助する ・下請け保護制度や事業承継制度など、中小企業支援策			
環境	助金を拡充し、運用を改善・2030年度温室効果ガス 46%削減、2050年カーボ	・2030年に温室効果ガス排出を2013年比55%以上(2010年比51%以上)削減し、2050年までのできるだけ早い時期に温室効果ガス排出ゼロの脱炭素社会を実現して、気候危機に壊止め	賃上げなどを後押し・製品やサービスのCO2排出量の見える化を図り、脱炭素への行動や商品の購入等に「グリーンライフ・ポイント」を付与する企業や地域の取り組みを推進		ス46%削減目標に向けては 過度な負担が産業流出を招 かないよう十分に配慮しつ	・世界的な食料危機や気候変動を広義の安全保障として、位置づけ、対応を強化	・省エネを進めエネルギー消費量を削減、2050年には自然エネルギー100%の実現をめざす	が大々に雇用を、すべての 地域に富を行き渡らせる ・炭素配当を導入し、環境税 などの負担増を導入する場合でも、気候変動による被害 を受ける可能性が高い低所 得者の人々の命と暮らしを	
地方創生	・「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」という3 つの視点で「地方への人の流れの強化」「地方の仕事づくりと担い手の展開・支援」、「地方を支えるまちづくり」など、ローカル・イノベーションを推進	・グリーン(環境・エネルギー 分野)、ライフ(医療・介護分 野)、ローカル(農業・観光分 野) で、地産地消、地域の	・「女性デジタル人材育成10 万人プラン」(仮称)を推進。 この人材を地方自治体や中 小企業での就労等に結びつ け、デジタル人材不足の解消 を促し、中小企業のDX化や 地方創生を進め		権体制に移行。消費税は地方自立のための基幹財源と	・地方自治体への権限・財源 移譲を推進し、地域が自主性・独自性を発揮できる環境を整えます。地方創生臨時交付金を増額し、一括交付金を復活させる		支える再分配に活用 ※付属文書に記載あり ・国は地方財源の確保に責任を持ち、地方交付税交付金を増額し、臨時財政対策債を廃止する ・財政力のない地方の財源を他の自治体の税収から取	
	・マイナンバーカードの普及	キ下げる 立候猫休暇判度			・議員報酬・議員定数3割カットを断行 ・公文書の管理・保存については総デジタル化を原則とし、ブロックチェーン技術等の導入により徹底した書き換え・改ざん防止の仕組みを		・年日本に定住している外国 人の地方参政権を実現	り上げるのではなく国が責任を持つことを徹底 ※付属文書に記載あり ・選挙の供託金制度を廃止し 誰でも政治にチャレンジできる環境を作る ・選挙運動の為の選挙期間 中の休暇取得、引退後の職	
	※政策BANKに記載あり			・新たなイベントへの支援に	構築	_	_	中の休暇取得、引退後の職場復帰では、議員活動期間も勤務期間に含めた昇給、立候補休暇制度の法制化など・徹底した「補償」:文化・芸術	_
文化芸術	※政策BANKに記載のり ・文化芸術などのわが国のソフトパワー産業を国の成長 戦略の要、地方創生の切り 札として活用し、2030年に 100兆円産業化を目指す ・わが国が誇る貴重な文化財	文化芸術活動や公共交通などを支援	700個英	・新になれヘンドへの支援に とどめず、「場と担い手」への 支援を行うとともに、国費を 数千億円単位で支出して「文 化芸術復興創造基金」を抜 本的に強化				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	を適切に保存し、確実に次代へ継承する								